平成24事業年度

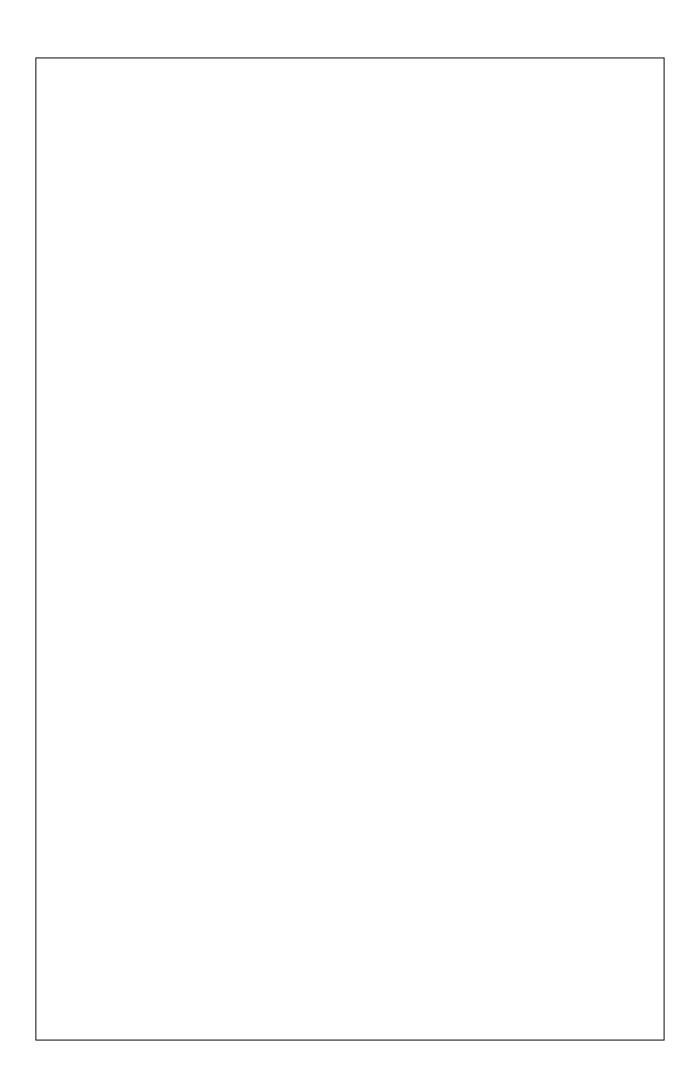
財務 諸 表

【第9期】

自 平成24年4月1日

至 平成 25 年 3 月 31 日

国立大学法人 お茶の水女子大学



| 次

貸借対照表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	1
損益計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	3
キャッシュ・フロー計算書・・・・・・・・・	4
利益の処分に関する書類(案)・・・・・・・・・	5
国立大学法人等業務実施コスト計算書・・・・・・	6
重要な会計方針・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	7
注記事項・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	9

貸借対照表 (平成25年3月31日)

(単位:円)

資産の部

Ι	固	定	資	産
---	---	---	---	---

I 固定資産				
1 有形固定資産				
土地		73, 492, 435, 166		
建物	12, 099, 687, 917			
減価償却累計額	△ 4, 732, 869, 963	7, 366, 817, 954		
構築物	642, 707, 140			
減価償却累計額	△ 238, 026, 327	404, 680, 813		
工具器具備品	3, 750, 593, 090			
減価償却累計額	△ 2, 426, 584, 055	1, 324, 009, 035		
図書		3, 310, 828, 944		
美術品・収蔵品		13, 642, 742		
船舶	124, 800			
減価償却累計額	△ 124, 799	1		
車両運搬具	5, 719, 271			
減価償却累計額	△ 4, 396, 630	1, 322, 641		
建設仮勘定		20, 773, 305		
有形固定資産合計		85, 934, 510, 601	•	
2 無形固定資産				
特許権		13, 739, 152		
ソフトウェア		91, 269, 711		
電話加入権		136, 000		
特許権仮勘定		10, 455, 531	_	
無形固定資産合計		115, 600, 394		
固定資産合計			86, 050, 110, 995	
Ⅱ 流動資産				
現金及び預金		2, 129, 362, 177		
未収学生納付金収入		20, 026, 700		
未収入金		30, 356, 561		
たな卸資産		90, 115		
前払費用		51, 677, 964		
立替金		2, 775, 472		
短期貸付金		485, 800		
流動資産合計			2, 234, 774, 789	
資産合計				88, 284, 885, 784
			•	

負債の部

Ι	固定負債
---	------

資産見返負債

資産見返運営費交付金等 1,841,573,013 資産見返補助金等 401,701,398 資産見返寄附金 426,873,457 資産見返物品受贈額 2,787,273,110 建設仮勘定見返運営費交付金 20,773,305 特許権仮勘定見返運営費交付金等 10,202,903 特許権仮勘定見返補助金等 68,826

特許権仮勘定見返寄附金 <u>183,802</u> 5,488,649,814 長期リース債務 171,460,800

引当金

退職給付引当金 4,706,587 4,706,587 長期資産除去債務 5,576,247

固定負債合計 5,670,393,448

Ⅱ 流動負債

運営費交付金債務 124, 910, 738 寄附金債務 687, 308, 290 10, 871, 156 前受受託研究費等 前受受託事業費等 200,000 155, 317, 420 前受金 預り研究費補助金等 43, 636, 311 預り金 231, 534, 688 未払金 889, 781, 277 未払消費税等 2, 528, 827 リース債務 96, 730, 200 9, 965, 523 資産除去債務

流動負債合計 _____2, 252, 784, 430_

負債合計 _____7,923,177,878

純資産の部

I 資本金

政府出資金 80,771,027,899

資本金合計 80,771,027,899

Ⅱ 資本剰余金

資本剰余金4, 290, 178, 771損益外減価償却累計額 (△)△ 5, 005, 902, 935損益外減損損失累計額 (△)△ 204, 000損益外利息費用累計額 (△)△ 1, 220, 553

資本剰余金合計 △ 717, 148, 717

Ⅲ 利益剰余金

前中期目標期間繰越積立金 72,306,315 教育研究環境整備積立金 215,335,726 積立金 3,250,046 当期未処分利益 16,936,637

(うち当期総利益 16,936,637)

利益剰余金合計 <u>307,828,724</u> 純資産合計

資産合計80, 361, 707, 906負債純資産合計88, 284, 885, 784

損益計算書 (平成24年4月1日~平成25年3月31日)

(平成24年4	月1日~平成25年	€3月31日)	
経常費用	77. — 1774== 1	·,,,	(単位:円)
業務費			\ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \
教育経費	1, 496, 579, 505		
研究経費	506, 750, 177		
教育研究支援経費	265, 255, 169		
受託研究費	143, 886, 563		
受託事業費	83, 239, 959		
役員人件費	77, 462, 991		
教員人件費	3, 694, 425, 144	7 101 000 040	
職員人件費	914, 307, 335	7, 181, 906, 843	
一般管理費		202, 572, 026	
財務費用			
為替差損	141, 228	141, 228	
雑損		90, 476	
経常費用合計			7, 384, 710, 573
経常収益			
運営費交付金収益		4, 384, 485, 397	
授業料収益		1, 388, 874, 010	
公開講座等収益		800, 000	
入学金収益		237, 256, 200	
検定料収益		70, 382, 100	
手数料収益		3, 642, 800	
保育料収益		14, 437, 024	
受託研究等収益			
受託研究等収益 (国又は地方公共団体)	23, 245, 938		
受託研究等収益(国又は地方公共団体以外)	120, 640, 630	143, 886, 568	
受託事業等収益	120, 010, 000	1 10, 000, 000	
受託事業等収益(国又は地方公共団体)	39, 302, 091		
		04 001 060	
受託事業等収益(国又は地方公共団体以外)	45, 679, 172	84, 981, 263	
寄附金収益		177, 097, 171	
施設費収益		26, 250, 896	
補助金等収益		218, 957, 849	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	260, 851, 628		
資産見返補助金等戻入	149, 775, 020		
資産見返寄附金戻入	71, 311, 339		
資産見返物品受贈額戻入	9, 076, 035	491, 014, 022	
財務収益		,,	
受取利息	1, 818, 464	1, 818, 464	
又和打心	1, 010, 404	1, 010, 404	
<i>⁄</i> # //			
雑益 財产券(4数)即3	70 100 000		
財産貸付料収入	72, 106, 930		
研究関連収入	65, 360, 561		
その他雑益	20, 295, 956	157, 763, 447	
経常収益合計			7, 401, 647, 211
経常利益			16, 936, 638
臨時損失			
固定資産除却損		3, 273, 745	3, 273, 745
臨時利益			
資産見返運営費交付金等戻入		1, 106, 915	
資産見返寄附金戻入		2, 166, 827	
資産見返物品受贈額戻入		2	3, 273, 744
当期純利益			16, 936, 637
当期総利益			16, 936, 637

キャッシュ・フロー計算書

(平成24年4月1日~平成25年3月31日)

T 要なに動し トフナル … シューコロ	(単位:円)
I 業務活動によるキャッシュ・フロー 原材料、商品又はサービスの購入による支出 人件費支出 その他の業務支出 運営費交付金収入 授業料収入 公開講座等収入 入学金収入 検定料収入 保育料収入 長育料収入 受託研究等収入 受託事業等収入 寄附金収入 補助金等収入 その他収入	△ 1, 731, 283, 240 △ 4, 852, 328, 427 △ 208, 726, 056 4, 510, 169, 000 1, 463, 092, 150 800, 000 233, 299, 600 70, 382, 100 14, 520, 524 3, 254, 910 151, 361, 921 98, 277, 208 274, 807, 399 231, 288, 218 157, 080, 704
預り金の増加 小 計	46, 158, 265 462, 154, 276
業務活動によるキャッシュ・フロー	462, 154, 276
Ⅱ投資活動によるキャッシュ・フロー 有形固定資産の取得による支出 無形固定資産の取得による支出 定期預金等への支出 定期預金等の払い戻しによる収入 施設費による収入 小 計 利息の受取額 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 760, 154, 733 △ 22, 007, 398 △ 734, 495, 244 704, 000, 000 341, 310, 000 △ 471, 347, 375 1, 818, 464 △ 469, 528, 911
Ⅲ財務活動によるキャッシュ·フロー リース債務の返済による支出	△ 89, 867, 820
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 89, 867, 820
Ⅳ資金に係る換算差額	-
Ⅴ資金増加額	△ 97, 242, 455
Ⅵ資金期首残高	1, 495, 109, 388
Ⅷ資金期末残高	1, 397, 866, 933

利益の処分に関する書類(案)

(単位:円)

I 当期未処分利益 16,936,637

当期総利益 16,936,637

II 利益処分額 8,329,038

国立大学法人法第35条において準用する 独立行政法人通則法第44条第3項により 文部科学大臣の承認を受けようとする額

教育研究環境整備積立金 _____8,607,599 _____8,607,599 ____16,936,637

国立大学法人等業務実施コスト計算書(平成24年 4月 1日~平成25年3月31日)

(単位:円) I 業務費用 (1) 損益計算書上の費用 業務費 7, 181, 906, 843 一般管理費 202, 572, 026 財務費用 141, 228 90, 476 雑損 3, 273, 745 臨時損失 7, 387, 984, 318 (2) (控除) 自己収入等 授業料収益 △ 1, 388, 874, 010 公開講座等収益 △ 800,000 入学料収益 △ 237, 256, 200 検定料収益 △ 70, 382, 100 手数料収益 △ 3,642,800 保育料収益 △ 14, 437, 024 受託研究等収益 △ 143, 886, 568 受託事業等収益 △ 84, 981, 263 △ 177, 097, 171 寄附金収益 資産見返運営費交付金等戻入 △ 130, 818, 182 資産見返寄附金戻入 △ 71, 311, 339 △ 1,818,464 財務収益 雑益 △ 92, 402, 886 臨時利益 △ 2, 166, 828 △ 2, 419, 874, 835 業務費用合計 4, 968, 109, 483 Ⅱ 損益外減価償却相当額 546, 405, 103 Ⅲ 損益外減損損失相当額 94.905 Ⅳ 損益外利息費用相当額 V 損益外除売却差額相当額 4 VI 引当外賞与増加見積額 △ 20, 207, 135 Ⅷ 引当外退職給付増加見積額 △ 239, 045, 450 Ⅷ 機会費用 国又は地方公共団体の無償又は減額された 7, 331, 748 使用料による貸借取引の機会費用 政府出資の機会費用 446, 297, 919 453, 629, 667

5, 708, 986, 577

区 国立大学法人等業務実施コスト

重要な会計方針

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

期間進行基準を採用している。

なお、退職一時金については費用進行基準を、「特別運営費交付金」「特殊要因運営費交付金」に充当される運営費交付金の一部及び補正予算により措置された運営費交付金については文部科学省の指定に従い業務達成基準あるいは費用進行基準を採用している。また、法人内予算におけるプロジェクト事業等については、業務達成基準を採用している。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用している。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としているが、主な資産の耐用年数は以下のとおりである。

建物6~49年構築物10~60年工具器具備品4~15年

なお、受託研究収入により購入した固定資産については、研究期間で減価償却している。

また、特定の償却資産(国立大学法人会計基準第84)及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等(国立大学法人会計基準第89)に係る減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示している。

(2)無形固定資産

定額法を採用している。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいている。

3. 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

賞与については、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上していない。

なお、一部については、翌期以降の運営費交付金により財源措置されない教職員への賞与の支払に備えるため、当該教職員に対する賞与支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上している。 また、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当 外賞与見積額から前事業年度の同見積額を控除した額を計上している。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していない。

なお、一部運営費交付金により財源措置がなされていない分については、教職員の退職給付に備える ため、期末要支給額にて引当金を計上している。

また、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、国立大学法人会計基準第35に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上している。

- 5. たな卸資産の評価基準及び評価方法
- (1) 評価基準

低価法を採用している。

(2) 評価方法

移動平均法を採用している。

6. 徴収不能引当金及び貸倒引当金の計上基準

将来の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権については個別の債権の回収可能性を検討して、回収不能見込額を計上している。

- 7. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法
- (1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借料取引の機会費用の計算方法 近隣の賃借料を参考に計算している。
- (2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率
- 10年利付国債の期末日利回りを参考に0.560%で計算している。

8. リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式による。

注記事項

1. 貸借対照表関係

運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額 運営費交付金から充当されるべき退職手当の見積額

229. 127. 920 円 3, 269, 269, 064 円

2. キャッシュ・フロー計算書関係

(1) 資金の期末残高の貸借対照表科目の内訳

現金及び預金 2, 129, 362, 177 円 731, 495, 244 円 定期預金 資金期末残高 397, 866, 933 円

(2) 重要な非資金取引

現物寄附による資産の取得

52, 937, 347 円

- 3. 金融商品の時価等に関する注記
- (1) 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定している。 資金運用にあたっては国立大学法人法第35条が準用する独立行政法人通則法第47条の規定に基づき、公債のみ を保有しており株式等は保有していない。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

(単位:円)

	貸借対照表計上額(*1)	時価(*1)	差額(*1)
(1) 現金及び預金	2, 129, 362, 177	2, 129, 362, 177	-
(2)未払金	(889, 781, 277)	(889, 781, 277)	ı

(*1) 負債に計上されるものについては、() で示している。

- (注1)金融商品の時価の算定方法
 - (1) 現金及び預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価格による。

(2) 未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価格による。

- 4. 賃貸等不動産の時価等に関する注記
 - 当法人は、文京区大塚地区に小石川寮及びお茶大SCC、板橋区大山地区に国際学生宿舎を学生宿舎として有してい
- る。これらの賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は次のとおりである。

(単位:円)

			(十四:17)
	貸借対照表計上額		半期士の時年
前期末残高	当期増減額	当期末残高	当期末の時間
4, 785, 516, 455	△ 50, 759, 973	4, 734, 756, 482	5, 535, 943, 982

- (注1)貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却額及び減損損失累計額を控除した金額である。
- (注2) 当期増減額のうち、主な増減額は次のとおりである。

減価償却による減少(小石川寮ほか2箇所)

45, 693, 778円

(注3)当期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて当法人で算定した金額(指標等を用いて調整を行っ たものを含む)である。

また、賃貸等不動産に関する平成25年3月期における収益及び費用等の状況は次のとおりである。

(畄位:四)

		(+ <u>+</u> <u>1</u> · <u>1</u>)
賃貸収益	賃貸費用	その他(売却損益)
40, 278, 700	79, 527, 412	_
	(42, 869, 230)	

(注4)「賃貸費用の額」()は損益外減価償却相当額を内数で表している。

- 5. 資産除去債務に関する注記
- (1) 資産除去債務の概要

放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律に基づく建物附属設備及び工具器具備品の除去費用等で ある。

(2) 資産除却債務の金額の算定方法

負債計上した資産除去債務の金額の算定にあたっては、使用見込期間を1年~35年と見積り、割引率は0.129%~ 2.275%を使用している。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高 有形固定資産の取得に伴う増加額 15,446,865円 - 円

94,905円

時の経過による調整額 期末残高

15,541,770円

平成24事業年度

財務 諸 表

附属明細書

【第9期】

自 平成24年4月1日

至 平成25年3月31日

国立大学法人 お茶の水女子大学

(1) 回走	貝性の拟	(特及 U	١. XTF.	刀`、	测	1四	頂	ᆁ	〔	(5	表 ·	8	4	7	サス	E۷	ル 1	貝7	ᆁᆁ	貝)	生(IJ	戍1	ЩΙ	_	
係る	会計処理	』及び	「第	8 9	9	資.	産[余:	去	責	ター	二1	系	る#	寺に	Ē	の	余:	去	費月	用4	等(のき	会記	計	
処理.	」による抗	員益外	減価	뒍	失	りり	月細	8	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	1
(2) たな	卸資産の)明細·				•	•	•	•	•	•		•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	2
(3)無償	使用国有	財産等	手の	明紀	細•	•	•	•	•	•	•	•	•	•		•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	2
(4) PFI (の明細・			•		•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	2
(5)有価	証券の明	月細・・				•	•	•	•	•	•		•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	2
(5)—	1 流動	か資産 と	<u>:</u> し	て	計上	さこ	れ	た	有	価	証	券	•	•		•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	2
(5)—	2 投資	その他	也の	資	産と	し	て	計	上	5	ħ	<i>t</i> =	有	価	II.	券	•	•	•	•	•	•	•	•	•	2
(6)出資	金の明細	.					•	•			•						•	•	•		•		•	•	•	2
(7)長期	貸付金の)明細・				•	•	•	•		•		•		•	•	•	•		•		•	•		•	2
(8)借入	金の明細	H • • •					•	•					•		•								•			2
(9) 国立	大学法人	、等債の	り明	細			•	•											•		•		•	•		2
(10) — 1	引当金	の明細						•															•			3
(10)—2	貸付金	等に対	する	る貸	倒	∃ }	当金	<u>÷</u> σ) 則	月紙	Ð												•			3
(10)—3	退職給	付引当	金0	り明	細		•	•											•		•		•	•		3
(11) 資産	除去債務	め明約	⊞ •				•	•							•								•			3
(12) 保証	債務の明	月細 • ·						•															•			3
(13) 資本	金及び資	資本剰 須	金角	のF	明細			•															•			4
(14) 積立	金等の明	細及で	月	的	積立	金	の	取	崩	し	の	明	細										•			4
(14) — $\frac{1}{2}$	1 積立金	の明細						•															•			4
(14) — 2	2目的積:	立金の	取崩	湞し	の F	明糸	田	•															•			4
(15) 業務	費及び一	-般管理	里費	のF	明細			•															•			5
(16) 運営	費交付金	遺債務及	ひび	運;	営費	交	付	金.	収	益	の	明	細										•			7
(16) — $\frac{1}{2}$	1 運営費	交付金	債剤	务			•	•															•			7
(16) — 2	2 運営費	交付金	収益	左				•															•			7
(17) 運営	費交付金	3以外0	D国	等	から	の	財	源	措	置	の	明	細										•			8
(17) — $\frac{1}{2}$	1 施設費	の明細						•															•			8
(17) — 2	1 施設費(2 補助金 ⁹	等の明	細				•	•											•		•		•	•		6
(18) 役員	及び教晴	裁員の約	合与	のF	明細			•															•		1	C
(19) 開示	すべきも	ヹグメン	ノト	情報	報•		•	•			•				•	•	•	•	•		•	•	•	•	1	1
(20) 寄附 (21) 受託	金の明紀	H • • •						•															•		1	2
(21) 受託	研究の明	月細 · ·																							1	3
(22) 共同	研究の明	細・・		•		•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	•	1	3
(23) 受託	事業等の)明細·																							1	3
(24) 科学	研究費補	助金の)明	細			-																		1	4
(25) 上記																										
関連公益																										

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第89資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。) 並びに減損損失の明細

(単位:円)

 .	o (# WF	#0.**	N/ #8 IW ! - **	Mr ## 1 ***	## ** ** **	減価償却累計額 減損損失累計額		差引		***		
資産の	の種類 	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高		当期償却額		当期損益内	当期損益外	差引当期末残高	摘要
	建物	10, 475, 041, 191	315, 059, 104	-	10, 790, 100, 295	4, 411, 029, 594	467, 533, 577	-	-	-	6, 379, 070, 701	
	構築物	479, 779, 411	-	1	479, 779, 411	211, 342, 401	17, 513, 282	-	-	-	268, 437, 010	
有形固定資産	工具器具備品	515, 895, 837	-	5, 639, 233	510, 256, 604	379, 954, 236	61, 358, 244	-	-	-	130, 302, 368	
(特定償却資産)	船舶	124, 800	-	-	124, 800	124, 799	-	_	-	-	1	
	車両運搬具	3, 451, 906	-	1	3, 451, 906	3, 451, 905	-	-	-	-	1	
	計	11, 474, 293, 145	315, 059, 104	5, 639, 233	11, 783, 713, 016	5, 005, 902, 935	546, 405, 103	-	-	-	6, 777, 810, 081	
	建物	1, 188, 210, 025	121, 377, 597	1	1, 309, 587, 622	321, 840, 369	65, 536, 174	1	-	-	987, 747, 253	
	構築物	154, 374, 603	8, 556, 963	3, 837	162, 927, 729	26, 683, 926	8, 515, 629	1	-	-	136, 243, 803	
有形固定資産	工具器具備品	3, 148, 619, 299	259, 237, 841	167, 520, 654	3, 240, 336, 486	2, 046, 629, 819	491, 263, 772	1	-	-	1, 193, 706, 667	
(特定償却資産以外)	図書	3, 248, 884, 772	70, 887, 684	8, 943, 512	3, 310, 828, 944	=	-	-	-	-	3, 310, 828, 944	
	車両運搬具	2, 267, 365	-	1	2, 267, 365	944, 725	453, 468	-	-	-	1, 322, 640	
	ät	7, 742, 356, 064	460, 060, 085	176, 468, 003	8, 025, 948, 146	2, 396, 098, 839	565, 769, 043	-	-	-	5, 629, 849, 307	
	土地	73, 492, 435, 166	=	П	73, 492, 435, 166	=	=	=			73, 492, 435, 166	
非償却資産	美術品・収蔵品	13, 642, 740	2	-1	13, 642, 742	-	-	-	-	-	13, 642, 742	
	建設仮勘定	8, 295, 000	526, 757, 070	514, 278, 765	20, 773, 305	=	=	=	=	=	20, 773, 305	
	土地	73, 492, 435, 166	-	-	73, 492, 435, 166	=	-	-	-	-	73, 492, 435, 166	
	建物	11, 663, 251, 216	436, 436, 701	-1	12, 099, 687, 917	4, 732, 869, 963	533, 069, 751	-	-	-	7, 366, 817, 954	(注)
	構築物	634, 154, 014	8, 556, 963	3, 837	642, 707, 140	238, 026, 327	26, 028, 911	-	-	-	404, 680, 813	
	工具器具備品	3, 664, 515, 136	259, 237, 841	173, 159, 887	3, 750, 593, 090	2, 426, 584, 055	552, 622, 016	-	-	-	1, 324, 009, 035	(注)
有形固定資産合計	図書	3, 248, 884, 772	70, 887, 684	8, 943, 512	3, 310, 828, 944	-	-	-	-	-	3, 310, 828, 944	
有形回足具座口部	美術品・収蔵品	13, 642, 740	2	-1	13, 642, 742	-	-	-	-	-	13, 642, 742	
	船舶	124, 800	=	Ξ	124, 800	124, 799	=	=	=	=	1	
	車両運搬具	5, 719, 271	-	-	5, 719, 271	4, 396, 630	453, 468	-	-	-	1, 322, 641	
	建設仮勘定	8, 295, 000	526, 757, 070	514, 278, 765	20, 773, 305	=	=	=	=	=	20, 773, 305	
	計	92, 731, 022, 115	1, 301, 876, 261	696, 386, 001	93, 336, 512, 375	7, 402, 001, 774	1, 112, 174, 146	=	=	-	85, 934, 510, 601	
	特許権	6, 501, 703	10, 354, 802	=	16, 856, 505	3, 117, 353	1, 468, 391	=	=	=	13, 739, 152	
	ソフトウェア	166, 939, 048	38, 152, 275	21, 320, 460	183, 770, 863	92, 501, 152	22, 159, 463	-	-	-	91, 269, 711	
無形固定資産	電話加入権	340, 000	=	=	340, 000	=	=	204, 000	=	=	136, 000	
	特許権仮勘定	15, 743, 878	5, 283, 405	10, 571, 752	10, 455, 531	=	=	=	=	=	10, 455, 531	
	計	189, 524, 629	53, 790, 482	31, 892, 212	211, 422, 899	95, 618, 505	23, 627, 854	204, 000	-	-	115, 600, 394	
その他の姿立	長期前払費用	12, 475	=	12, 475	=	=	=	=	=	=	=	
その他の資産	計	12, 475	-	12, 475	-	-	=	-	-	-	=	

(注) 当期増加額の主な内訳 学生センター棟耐震改修 情報科学科教育用電子計算機システム(リース) 一式

(2) たな卸資産の明細

(単位:円)

		当期增	曾加額	当期派	域少額		(半四・11)
種類	期首残高	当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他	期末残高	摘要
貯蔵品	101, 495	202, 300	ı	213, 680	-	90, 115	

(3) 無償使用国有財産等の明細

区分	種別	所在地	面積(m)	構造	機会費用の金額(円)	摘要
	宿舎	埼玉県朝霞市 伯	也 237.15	鉄筋コンクリート造他	4, 798, 564	
建物	管理棟	東京都文京区	249. 90	鉄筋コンクリート造他	2, 533, 184	
	小計				7, 331, 748	
合計	+	_	_		7, 331, 748	

- (4) PFIの明細 該当なし
- (5) 有価証券の明細 (5)-1 流動資産として計上された有価証券 該当なし
- (5)-2 投資その他の資産として計上された有価証券 該当なし
- (6) 出資金の明細 該当なし
- (7) 長期貸付金の明細 該当なし
- (8) 借入金の明細 該当なし
- (9) 国立大学法人等債の明細 該当なし

(10)-1 引当金の明細 該当なし

(10)-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:円)

区分		貸付金等の残高		复	貸倒引当金の残高		摘要
区刀	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	桐女
未収学生納付金収入	19, 991, 200	35, 500	20, 026, 700	235, 800	△ 235, 800	-	(注)
計	19, 991, 200	35, 500	20, 026, 700	235, 800	△ 235, 800	_	

(注) 貸倒見積高の算定方法については、重要な会計方針に記載している。

(10)-3 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	5, 098, 680	619, 387	1, 011, 480	4, 706, 587	(注)
退職一時金に係る債務	5, 098, 680	619, 387	1, 011, 480	4, 706, 587	
厚生年金基金に係る債務	_	_	-	-	
未認識過去勤務債務及び	_	_	_	_	
未認識数理計算上の差異					
年金資産	-	-	-	-	
退職給付引当金	5, 098, 680	619, 387	1, 011, 480	4, 706, 587	

(注) 該当者は非常勤職員及び年俸制職員である。

(11) 資産除去債務の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
放射性同位元素等による放射線 障害の防止に関する法律	15, 446, 865	94, 905	-	15, 541, 770	基準第89の特定「有」

(注) 期首残高は、適用初年度の期首における既存資産の帳簿価額に含まれる除去費用である。

(12) 保証債務の明細 該当なし

(13) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

	区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	政府出資金	80, 771, 027, 899	-	1	80, 771, 027, 899	
	計	80, 771, 027, 899	_	_	80, 771, 027, 899	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費	3, 527, 069, 111	315, 059, 104 (26, 000, 000)		3, 842, 128, 215	固定資産の取得による増加 (注)
	補助金等	101, 038, 000	1	1	101, 038, 000	
	寄附金等	13, 642, 740	2	-	13, 642, 742	
	目的積立金	519, 115, 009	-	-	519, 115, 009	
	損益外除売却差額相当額	△ 180, 105, 962	-	5, 639, 233	△ 185, 745, 195	固定資産の除却による減少
	計	3, 980, 758, 898	315, 059, 106	5, 639, 233	4, 290, 178, 771	
	損益外減価償却累計額	△ 4, 465, 137, 061	△ 546, 405, 103	△ 5, 639, 229	△ 5, 005, 902, 935	特定償却資産の償却による増加 特定償却資産の除却による減少
	損益外減損損失累計額	△ 204,000	-	-	△ 204, 000	
	損益外利息費用累計額	△ 1, 125, 648	△ 94, 905	-	△ 1, 220, 553	資産除去債務の計上による増加
	差引計	△ 485, 707, 811	△ 231, 440, 902	4	△ 717, 148, 717	

⁽注) 施設費の当期増加額のうち、国立大学財務・経営センターからの受入分相当額については、内数として () に記載している。

(14) 積立金等の明細及び目的積立金取崩しの明細

(14)-1 積立金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
準用通則法第44条第1項積立金	3, 250, 046	-	_	3, 250, 046	(注1)
教育研究環境整備積立金	162, 674, 702	52, 661, 024	_	215, 335, 726	(注2)
前中期目標期間繰越積立金	72, 306, 315	-	-	72, 306, 315	
計	238, 231, 063	52, 661, 024	-	290, 892, 087	

⁽注1) 準用通則法第44条第1項積立金の当期増加額は、前期の利益処分によるものである。

(14)-2 目的積立金の取崩しの明細 該当なし

⁽注2) 教育研究環境整備積立金の当期増加額は、平成23事業年度における余剰金の承認によるものである。

教育経費	消耗品費	178,366,746	
	備品費	40,189,743	
	図書費	57,586,502	
	印刷製本費	56,133,413	
	水道光熱費	142,167,460	
	旅費交通費	84,343,616	
	貸借料	32,789,113	
	保守費	32,433,468	
	修繕費	120,691,954	
	修理費	19,253,393	
	報酬∙委託∙手数料	246,785,903	
	奨学費	166,375,150	
	減価償却費	280,117,907	
	その他教育経費	39,345,137	1,496,579,505
研究経費			
	消耗品費	92,897,111	
	備品費	33,801,298	
	図書費	73,171,024	
	印刷製本費	5,346,001	
	水道光熱費	32,626,221	
	旅費交通費	75,043,939	
	修繕費	10,813,513	
	諸会費	7,525,453	
	報酬∙委託∙手数料	38,171,395	
	減価償却費	120,613,540	
	その他研究経費	16,740,682	506,750,177
教育研究	支援経費		
	消耗品費	23,408,372	
	備品費	2,862,887	
	図書費	15,257,689	
	水道光熱費	13,844,598	
	通信運搬費	3,041,180	
	貸借料	5,741,295	
	保守費	23,894,260	
	修繕費	11,144,578	
	報酬・委託・手数料	19,073,969	
	減価償却費	144,410,425	
	その他教育研究支援経費	2,575,916	265,255,169
受託研究	典		143,886,563
受託事業第	費		83,239,959

			役員人件費
	55,470,200		栖姆
	15,458,784		賞与
	633,496		通勤手当
77,462,991	5,900,511		法定福利費
			教員人件費
			常勤教員給与
		2,072,224,557	給料
		593,569,164	賞与
		53,709,039	通勤手当
		282,078,323	退職給付費用
	3,357,077,252	355,496,169	法定福利費
			非常勤教員給与
		310,582,133	給料
		15,298,032	通勤手当
3,694,425,144	337,347,892	11,467,727	法定福利費
			職員人件費
			常勤職員給与
		480,074,753	給料
		138,555,169	賞与
		14,660,950	通勤手当
		51,155,099	退職給付費用
	768,146,487	83,700,516	法定福利費
	, ,		非常勤職員給与
		115,163,700	給料
		1,626,792	賞与
		11,752,277	通勤手当
		106,145	退職給付費用
914,307,335	146,160,848	17,511,934	法定福利費
			一般管理費
	16,840,998		消耗品費
	3,235,867		図書費
	7,013,204		印刷製本費
	12,018,838		水道光熱費
	2,179,235		旅費交通費
	3,107,156		通信運搬費
	12,406,730		貸借料
	2,681,036		福利厚生費
	18,480,825		保守費
	11,520,149		修繕費
	3,187,415		損害保険料
	2,735,640		広告宣伝費
	2,317,171		諸会費
	2,263,105		研修費
	62,169,808		報酬・委託・手数料
	5,017,500		租税公課
	27,128,655		減価償却費
202,572,026	8,268,694		その他一般管理費

⁽注) 常勤・非常勤の定義は、「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(以下「ガイドライン」)に基づいている。常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員であり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員である。

(16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(16) -1 運営費交付金債務

(単位:円)

				#5 !=	++		\ - - 1 1 1	•	
				当期振替額					
交付年度 期首残	期首残高	交付金 当期交付額 運	運営費交付金 収益	資産見返運営 費交付金	資本剰余金	小計	期末残高		
平成23年度	72, 301, 313	_	30, 168, 925	42, 132, 048	_	72, 300, 973	340		
平成24年度	_	4, 510, 169, 000	4, 354, 316, 472	30, 942, 130	-	4, 385, 258, 602	124, 910, 398	(注)	
合計	72, 301, 313	4, 510, 169, 000	4, 384, 485, 397	73, 074, 178	-	4, 457, 559, 575	124, 910, 738		

⁽注) 運営費交付金当期交付額と運営費交付金収益の中に復興特別会計計上分282,000円が含まれている。

(16) -2 運営費交付金収益

業務等区分	23年度交付分	24年度交付分	合計
期間進行基準	_	3, 602, 833, 394	3, 602, 833, 394
費用進行基準	_	335, 446, 287	335, 446, 287
業務達成基準	30, 168, 925	416, 036, 791	446, 205, 716
合計	30, 168, 925	4, 354, 316, 472	4, 384, 485, 397

(17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細 (17)-1 施設費の明細

			左の会計処理内	訳	(平位.1]/
区分	当期交付額	建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	摘要
復興特会 (学生センター棟改修)	224,920,000	-	207,960,836	16,959,164	
営繕事業	26,000,000	-	23,875,635	2,124,365	
(大塚)ライフライン再生	90,390,000	_	83,222,633	7,167,367	
計	341,310,000	-	315,059,104	26,250,896	

(17)-2 補助金等の明細

	1	1		当期振替額		(=	単位:円)
区分	当期交付額	特許権仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	摘要
若手研究者戦略的海外派遣事業費補助金 (栄養学的アプローチから動脈硬化予防を目指すグローバル 研究者の育成)	22, 461, 000	-	-	-	-	22, 461, 000	
研究者海外派遣基金助成金 (組織的な若手研究者等海外派遣プログラム)	1, 938, 817	-	ı	-	-	20, 635, 369	(注)
国際化拠点整備事業費補助金 (グローバル人材育成推進事業)	97, 647, 105	ı	7, 946, 868	I	I	89, 700, 237	
大学改革推進等補助金 (産業界のニーズに対応した教育改善・充実体制整備事業)	11, 486, 589	ı	ı	I	ı	11, 486, 589	
研究開発施設共用等促進費補助金 (創薬等ライフサイエンス研究支援基盤事業)	7, 995, 385	-	997, 500	ı	ı	6, 997, 885	
大学改革推進等補助金 (大学間連携共同教育推進事業)	7, 988, 149	ı	1, 113, 000	1	ı	6, 875, 149	
科学技術人材育成費補助金 (ポストドクター・インターンシップ推進事業)	3, 525, 245	-	1	1	-	3, 525, 245	
科学技術人材育成費補助金 (ポストドクター・キャリア開発事業)	38, 430, 766	-	1	-	-	38, 430, 766	
科学技術人材育成費補助金 (テニュアトラック普及・定着事業)	20, 822, 019	-	3, 601, 870	-	-	17, 220, 149	
国立大学法人設備整備費補助金 (生物学・環境教育の基盤となる生物育成・解析システム)	2, 153, 550	-	2, 153, 550	1	ı	I	
国立大学法人設備整備費補助金 (自律的学修環境の構築のための設備)	1, 500, 000	-	-	-	-	1, 500, 000	
国立大学法人設備整備費補助金 (ICT教育・理科実験機材教育のための設備)	1, 684, 710	-	1, 559, 250	-	-	125, 460	
슴計	217, 633, 335	-	17, 372, 038	-	-	218, 957, 849	

⁽注) 平成23年事業年度期末残高18,696,552円を、当期において全額執行した。

(18) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:円、人)

区分		報酬又は	給与	退職給付			
	ת	支給額	支給人員	支給額 支給人員			
	常勤	(61, 260, 930) 61, 260, 930	4	-	_		
役員	非常勤	10, 301, 550	3	_	_		
計	計	71, 562, 480	7	-	-		
	常勤	(2, 990, 835, 850) 3, 352, 793, 632	461	(331, 767, 785) 333, 567, 785	24		
教職員	非常勤	454, 422, 924	651	163, 875	1		
	計	3, 807, 216, 556	1, 112	333, 731, 660	25		
	常勤	(3, 052, 096, 780) 3, 414, 054, 562	465	(331, 767, 785) 333, 567, 785	24		
合計	非常勤	464, 724, 474	654	163, 875	1		
	計	3, 878, 779, 036	1, 119	333, 731, 660	25		

(注1) 役員に対する報酬及び退職手当の支給の基準の概要 報酬日額

学長984千円、理事834千円、非常勤理事417千円、非常勤監事200千円 「国立大学法人お茶の水女子大学役員給与規程」に基づき支給している。 退職金の計算方法

「国立大学法人お茶の水女子大学役員退職手当規程」に基づき支給している。

- (注2) 教職員に対する給与及び退職手当の支給の基準の概要 「国立大学法人お茶の水女子大学職員給与規程」、「国立大学法人お茶の水女子大学 非常勤職員給与規程」、「国立大学法人お茶の水女子大学年俸制適用職員給与規程」、 「国立大学法人お茶の水女子大学職員退職手当規程」に基づき支給している。
- (注3) 報酬又は給与の支給人員数は、年間平均支給人員によっている。
- (注4) 役員及び教職員に対する報酬又は給与の支給額には、賞与を含めており法定福利費を除いている。
- (注5) 「退職金相当額を運営費交付金で措置する対象者数について(通知)」(平成16年6 月3日付人事課長16文科人第84号)における「退職金相当額を運営費交付金で措置 する必要がある役職員」の支給額を()に記載している。
- (注6) 常勤・非常勤の定義は、「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(以下「ガイドライン」)に基づいている。常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員であり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員である。

(19) 開示すべきセグメント情報

(単位:円)

					(単位:円)
区分	大学·大学院	附属学校	小計	法人共通	合計
 業務費用					
業務費	5, 883, 277, 978	1, 221, 165, 874	7, 104, 443, 852	77, 462, 991	7, 181, 906, 843
教育経費	1, 264, 484, 892	232, 094, 613	1, 496, 579, 505	_	1, 496, 579, 505
研究経費	503, 630, 592	3, 119, 585	506, 750, 177	_	506, 750, 177
教育研究支援経費	265, 255, 169	-	265, 255, 169	_	265, 255, 169
受託研究費	143, 886, 563	_	143, 886, 563	_	143, 886, 563
受託事業費	82, 426, 019	813, 940	83, 239, 959	_	83, 239, 959
人件費	3, 623, 594, 743	985, 137, 736	4, 608, 732, 479	77, 462, 991	4, 686, 195, 470
役員人件費	-	-	_	77, 462, 991	77, 462, 991
教員人件費	2, 783, 763, 613	910, 661, 531	3, 694, 425, 144	_	3, 694, 425, 144
職員人件費	839, 831, 130	74, 476, 205	914, 307, 335	_	914, 307, 335
一般管理費	201, 751, 987	820, 039	202, 572, 026	_	202, 572, 026
財務費用	141, 228	-	141, 228	_	141, 228
雑損	90, 476	-	90, 476	_	90, 476
小計	6, 085, 261, 669	1, 221, 985, 913	7, 307, 247, 582	77, 462, 991	7, 384, 710, 573
業務収益					
運営費交付金収益	3, 396, 008, 208	911, 014, 198	4, 307, 022, 406	77, 462, 991	4, 384, 485, 397
学生納付金収益	1, 622, 573, 210	73, 939, 100	1, 696, 512, 310	-	1, 696, 512, 310
受託研究等収益	143, 886, 568	-	143, 886, 568		143, 886, 568
受託事業等収益	84, 167, 323	813, 940	84, 981, 263		84, 981, 263
補助金等収益	218, 832, 389	125, 460	218, 957, 849	-	218, 957, 849
寄附金収益	89, 895, 393	87, 201, 778	177, 097, 171		177, 097, 171
施設費収益	26, 250, 896	-	26, 250, 896	-	26, 250, 896
財務収益	1, 818, 464	-	1, 818, 464	-	1, 818, 464
雑益	162, 206, 247	14, 437, 024	176, 643, 271	-	176, 643, 271
資産見返負債戻入	449, 645, 500	41, 368, 522	491, 014, 022	-	491, 014, 022
小計	6, 195, 284, 198	1, 128, 900, 022	7, 324, 184, 220	77, 462, 991	7, 401, 647, 211
業務損益	110, 022, 529	△ 93, 085, 891	16, 936, 638	_	16, 936, 638
土地	52, 784, 329, 166	20, 708, 106, 000	73, 492, 435, 166	_	73, 492, 435, 166
建物	6, 135, 937, 136	1, 230, 880, 818	7, 366, 817, 954	_	7, 366, 817, 954
構築物	340, 239, 141	64, 441, 672	404, 680, 813	_	404, 680, 813
その他の固定資産	4, 738, 841, 592	47, 335, 470	4, 786, 177, 062	_	4, 786, 177, 062
流動資産	695, 247, 237	175, 505, 730	870, 752, 967	1, 364, 021, 822	2, 234, 774, 789
帰属資産	64, 694, 594, 272	22, 226, 269, 690	86, 920, 863, 962	1, 364, 021, 822	88, 284, 885, 784
減価償却費	548, 028, 375	41, 368, 522	589, 396, 897	-	589, 396, 897
損益外減価償却相当額	477, 246, 933	69, 158, 170	546, 405, 103	-	546, 405, 103
損益外減損損失相当額	-	-	-	-	ı
損益外利息費用相当額	94, 905	-	94, 905	-	94, 905
損益外除売却差額相当額	4	-	4	-	4
引当外賞与増加見積額	△ 16, 203, 094	△ 3, 546, 110	△ 19, 749, 204	△ 457, 931	△ 20, 207, 135
引当外退職給付増加見積額	△ 203, 059, 677	△ 85, 276, 923	△ 288, 336, 600	49, 291, 150	△ 239, 045, 450
目的積立金の取崩額		-	-		-

(注1)セグメントの区分方法

本学の業務に応じてセグメントを「大学・大学院」と「附属学校」に区分し、各セグメントに配賦しない業務損益及び 資産は「法人共通」に計上している。

⁽注2)業務費用のうち、「法人共通」は各セグメントに配賦しなかった費用及び配賦不能の費用であり、その内容は、役員人件費である。

⁽注3)帰属資産のうち、「法人共通」は各セグメントに配賦しなかった資産であり、その内容は、現金及び預金、有価証券、未収収益である。

⁽注4)業務収益のうち、期間進行基準により計上している運営費交付金収益については、人件費に優先的に充当することとしているため、各セグメントの人件費割合で配分している。

(20) 寄附金の明細

(単位:円)

区分	当期受入額(円)	件数(件)	摘要		
大学·大学院	231,330,036	10,916	うち現物寄附の件数	10,603 件	
			金額	65,807,390	
附属学校	113,679,482	201	うち現物寄附の件数	2 件	
			金額	488,100	
合計	345,009,518	11,117			

(21) 受託研究の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
大学・大学院	-	126, 177, 584	121, 261, 346	4, 916, 238
合計	-	126, 177, 584	121, 261, 346	4, 916, 238

(22) 共同研究の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
大学・大学院	2, 706, 436	25, 873, 704	22, 625, 222	5, 954, 918
合計	2, 706, 436	25, 873, 704	22, 625, 222	5, 954, 918

(23) 受託事業等の明細

区	分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
大学・	大学院	_	84, 367, 323	84, 167, 323	200, 000
附属学校		-	813, 940	813, 940	-
合計		-	85, 181, 263	84, 981, 263	200, 000

(24) 科学研究費補助金の明細

(単位:円)

種目	当其	朔受入	件数	摘要
科学研究費補助金				
基盤研究(S)	1,394,220	(4,647,400)	5	
基盤研究(A)	13,410,782	(44,702,608)	15	
基盤研究(B)	13,433,280	(47,177,732)	36	
基盤研究(C)	20,142,600	(67,729,028)	83	
挑戦的萌芽研究	2,505,086	(8,350,289)	11	
若手研究(A)	360,000	(1,200,000)	1	
若手研究(B)	7,513,093	(25,043,642)	28	
研究活動スタート支援	1,020,000	(3,400,000)	3	
新学術領域研究	5,581,500	(18,605,000)	7	
奨励研究	0	(300,000)	1	
研究成果公開促進費	0	(5,383,995)	2	
特別研究員奨励費	0	(11,469,648)	15	
厚生労働科学研究費補助金	0	(1,250,000)	1	
合計	65,360,561	(239,259,342)	208	

(注) 間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については外数として()に記載している。

(25)上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

①資産の部

現金及び預金

(単位:円)

				\ - 1
Þ	<u> </u>	分	金	額
琈	見	金		214,156
		普通預金		1,397,652,777
預金の種類		定期預金		731,495,244
		小 計		2,129,148,021
合 計				2,129,362,177

②負債の部

未払金

(単位·円)

	(+ 12.11)
区分	金額
物件費	575,814,336
人件費	313,966,941
合 計	889,781,277

前受金

-		(4-12.13/
区	分	金額
授業料		155,114,100
その他		203,320
合	計	155,317,420

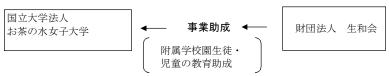
関連公益法人等

- 1. 関連公益法人の概要
- ア 名称、業務の概要、当法人との関係及び役員の氏名

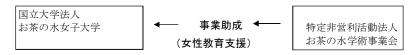
法人の名称	業務の概要	当法人との関係	役員氏名(平成25年3月31日)
財団法人	お茶の水女子大学附属高等学校、同中	関連公益法人	理事長 高﨑 みどり (お茶の水女子大学大学院人間文化創成科学研究科教授)
生和会	学校、同小学校、同幼稚園の生徒、児		常務理事 真島 秀行(お茶の水女子大学大学院人間文化創成科学研究科教授)
	童及び幼児に対し、お茶の水女子大学		理事 浜谷 望(お茶の水女子大学大学院人間文化創成科学研究科教授)
	東村山郊外園で行なわれる農耕作業を		理事 佐々木 泰子 (お茶の水女子大学大学院人間文化創成科学研究科教授)
	通じて勤労愛好の精神並びに生物愛育		理事 中村俊直(お茶の水女子大学大学院人間文化創成科学研究科教授)
	を身につけさせるとともに、理科及び		理事 石井 朋子 (お茶の水女子大学附属高等学校副校長)
	技術、家庭科などの教育を助成するこ		理事 加々美勝久 (お茶の水女子大学附属中学校副校長)
	とを目的とする。なお、事業について		監事 若林 富男 (お茶の水女子大学附属小学校副校長)
	は、以下のとおり行なう。		監事 宮里 暁美 (お茶の水女子大学附属幼稚園副園長)
	一. 試作園、見本園、実験苗園等の設		
	置、運営。		
	二. 農園に附属する学習、休養等に必		
	要な施設の助成。		
	三. 農園作業に必要な器具、材料、種		
	苗等の供給。		
	四. その他この法人の目的を達成する		
	ために必要な事業。		
特定非営利	一. 教育・研究活動に関する事業	関連公益法人	理事長 平野由紀子 (お茶の水女子大学元教授)
活動法人	二. 国際交流に関する事業		理事 青島朋子
お茶の水学術事業会	三. 教育研究施設等の整備保全に関す		理事 清宮貞雄
	る事業		理事 村重嘉文
	四. 経済活動における男女共同参画促		理事 室伏きみ子
	進事業		理事 櫻井和子
	五. 男女共同参画社会のための啓発事		理事
	業		理事 一方井誠治
	六. その他事業		監事 鹿住倫世

イ. 関連公益法人等と当法人の取引の関係図

財団法人 生和会



特定非営利活動法人 お茶の水学術事業会



2. 関連公益法人等の財務状況

単位:円)

													(単位:円)
					事業活動収支の	部	B	賃貸活動収支の	部	財務流	動収支の	部	当期
法人名	資産	負債	正味財産	事業活動 収入 A	事業活動 支出 B	事業活動 収支差額 C=A+B	投資活動 収入 D	投資活動 支出 E	投資活動 収支差額 F=D+E	財務活動 収入 G	財務活動 支出 H	収支差額	収支差額 J=C+F+I
財団法人生和会	16,775,629	1	16,775,629	861,000	△ 527,509	333,491	311	1	311	1	-	-	333,802
特定非営利活動法人 お茶の水学術事業会	48,757,925	440,801	48,317,124	27,239,190	△ 22,930,850	4,308,340	59,556	Ī	59,556	T	-	-	4,367,896

3. 関連公益法人等の基本財産等の状況

(単位:円)

							(年位:口)
1	法人名	出えん	拠出	寄付等明細	運営費	会費	負担金明細
	財団法人 生和会	_	_	_	-	_	-
	特定非営利活動法人 お茶の水学術事業会	-	-	-	-	-	-

4. 関連公益法人等との取引の状況

						(半位:口)
法人名					事業 収入	
	債権債務の明細		債務保証		当法人との取引	
	未収入金	未払金			金 額	割合(%)
財団法人 生和会	-	-	-	-	_	_
特定非営利活動法人 お茶の水学術事業会	1, 176, 500	-	-	27, 239, 190	2, 085, 500	7. 65
(内閣) 競争性のない 健康契約	-	-	-	-	-	-